

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項系	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19004-1	私立学校等助成事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 教育総務費
戦略プロジェクト		目	目 事務局費	

② 目的・概要	対象	私立幼稚園設置者
	目的・概要	入園料や保育料の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を受ける機会の均等を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	計画値			
		補足	実績値			
		単位				
	② 名称	計画値				
		実績値				
		単位				
成果	① 名称	対象園児	計画値			
	補足		実績値	199	216	291
			単位	人	人	人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					【対象幼稚園】 みずきが丘道伯幼稚園 藤幼稚園(津市) 第二さくら幼稚園(鈴鹿市)			
					【対象園児数】 291人			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		事業費		38,700	37,449	一般職員人件費 ②	370	
		国庫支出金		8,256	9,351	所要人員 ③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		30,444	28,098			
	再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	370				
	総コスト		⑥	37,819				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	私立幼稚園に園児が就園している家庭の経済的負担を軽減し、市立幼稚園に就園している家庭と教育費の均衡を図ることができた。平成26年度は、国の補助基準の改正に合わせ、多子世帯の負担軽減の拡充及び生活保護世帯の負担無償化など、更なる制度の拡充を図った。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	国の補助(1/3以内)を受けての事業であるが、国の基準が拡大方向にあるので、常に国の施策の方向性を把握し、事業費の計画を立てる必要がある。		
	【改善の方向性】	事業内容については国の基準を基本とするが、この基準が改正された場合、その都度、市の補助基準について改正の必要性を検討する。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸	